



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社インフォネット 上場取引所 東  
 コード番号 4444 URL <https://www.e-infonet.jp>  
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）日下部 拓也  
 問合せ先責任者（役職名）経営管理部 General Manager（氏名）川島 千晶 TEL 03-5221-7591  
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（ 動画配信 ）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	916	14.2	45	△0.8	43	61.4	11	370.0
2024年3月期中間期	802	2.8	45	78.3	26	12.5	2	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 11百万円（370.0%） 2024年3月期中間期 2百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	5.46	5.38
2024年3月期中間期	1.17	1.14

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,774	1,051	59.2
2024年3月期	1,627	1,039	63.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 1,051百万円 2024年3月期 1,039百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,178	23.3	217	14.9	211	25.4	120	20.6	58.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社(社名) 株式会社ブランドデザ、除外  
 イン 1社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	2,039,993株	2024年3月期	2,038,418株
2025年3月期中間期	—株	2024年3月期	—株
2025年3月期中間期	2,039,504株	2024年3月期中間期	2,032,111株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	4
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、個人消費の回復やインバウンド需要の拡大などで緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、金利や為替変動による内外経済の先行きや物価上昇の長期化などの要因もあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である情報サービス産業を取り巻く環境については、企業収益の改善傾向が続く中、人手不足対応やテレワーク関連投資、デジタル化に向けたソフトウェア投資を中心に、企業のIT投資への意欲は底堅く、IT投資需要は引き続き拡大することが期待されます。当社グループの属する国内CMS市場においてもWebサイトの重要性が増してきていることから、WebマーケティングやWebに関わる業務改善についても興味・関心をもたれる企業が増加してきております。また、コロナ禍以降、事業変革に向けデジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みが加速し、働き方改革に伴うクラウドや生成AIの利用促進により、国内企業におけるDX投資の需要は堅調に推移しております。

このような事業環境の中、当社グループは「そのビジネスに、伝える力を」をコンセプトとして、Webサイトコンテンツ管理システム「infoCMS」、及び当中間連結会計期間においてリリースした次世代CMS「LENSA Hub(レンサハブ)」を活用した、Web受託開発・SaaSサービスを主軸としたWebコーポレートコミュニケーションの総合支援を主事業としております。子会社である株式会社アイアクトからは、AIを利用したファイル・サイト内検索システム「Cogmo Search」、AIチャットボットシステム「Cogmo Attend」のサービスを提供するなど、自社開発のCMSやAI(人工知能)関連技術を用い、Webコーポレートコミュニケーションを通じて、業務効率、将来の事業変革へと繋がる業務改善支援やWebマーケティングなどの情報発信の総合支援サービスを提供する事業展開を行っております。

当中間連結会計期間においては、ブランディング戦略×クリエイティブ×SEOを組み合わせたブランドマーケティング支援を強みとし、採用サイト、ブランドサイト、オウンドメディア等において多数の高品質な支援実績を有している株式会社ブランドデザインの株式を取得しております。また、アクセス分析ツール「MEGLASS finder」、AIライティングサービス「LENSAwriter」などの様々なサービスを提供することで、Webに紐づく課題解決の幅を広げ、顧客の業務効率改善・情報発信を一気通貫で総合的に支援しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は916,590千円(前中間連結会計期間比14.2%増)、営業利益は45,591千円(前中間連結会計期間比0.8%減)、経常利益は43,175千円(前中間連結会計期間比61.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は11,132千円(前中間連結会計期間比370.0%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は1,774,157千円となり、前連結会計年度末と比較して146,558千円の増加となりました。流動資産は1,055,433千円となり、前連結会計年度末と比較して61,488千円の増加となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が48,083千円減少した一方、現金及び預金が111,296千円増加したこと等によるものであります。固定資産は718,723千円となり、前連結会計年度末と比較して85,069千円の増加となりました。これは、のれんが63,544千円増加したこと等によるものであります。流動負債は412,578千円となり、前連結会計年度末と比較して14,310千円の増加となりました。これは、未払消費税等が18,633千円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が32,004千円増加したこと等によるものであります。固定負債は310,418千円となり、前連結会計年度末と比較して120,214千円の増加となりました。これは、長期借入金が114,663千円増加したこと等によるものであります。純資産は1,051,160千円となり、前連結会計年度末と比較して12,033千円の増加となりました。これは、利益剰余金が11,132千円増加したこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に発表しました2025年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	509,217	620,514
受取手形、売掛金及び契約資産	452,352	404,268
仕掛品	5,407	5,323
その他	26,967	25,327
流動資産合計	993,944	1,055,433
固定資産		
有形固定資産	53,960	66,963
無形固定資産		
のれん	239,193	302,737
顧客関連資産	130,900	121,550
その他	124,028	136,446
無形固定資産合計	494,121	560,734
投資その他の資産	85,570	91,025
固定資産合計	633,653	718,723
資産合計	1,627,598	1,774,157
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,618	40,033
1年内返済予定の長期借入金	99,996	132,000
賞与引当金	27,064	18,133
受注損失引当金	1,307	—
その他	203,281	222,411
流動負債合計	398,267	412,578
固定負債		
長期借入金	108,349	223,012
役員退職慰労引当金	8,692	10,328
退職給付に係る負債	40,087	43,690
繰延税金負債	31,843	30,477
その他	1,231	2,911
固定負債合計	190,204	310,418
負債合計	588,472	722,997
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	290,351	290,802
資本剰余金	270,351	270,802
利益剰余金	478,423	489,555
株主資本合計	1,039,126	1,051,160
純資産合計	1,039,126	1,051,160
負債純資産合計	1,627,598	1,774,157

## (2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	802,598	916,590
売上原価	470,925	526,812
売上総利益	331,673	389,778
販売費及び一般管理費	285,704	344,186
営業利益	45,969	45,591
営業外収益		
受取利息	3	55
違約金収入	1,525	—
その他	4	0
営業外収益合計	1,534	56
営業外費用		
支払利息	1,530	2,329
特別調査関連費用	19,216	—
その他	—	142
営業外費用合計	20,746	2,472
経常利益	26,756	43,175
税金等調整前中間純利益	26,756	43,175
法人税等	24,387	32,043
中間純利益	2,368	11,132
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	2,368	11,132
その他の包括利益	—	—
中間包括利益	2,368	11,132
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,368	11,132
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	26,756	43,175
顧客関連資産償却額	9,350	9,350
減価償却費	10,444	11,865
のれん償却額	19,137	28,323
受取利息	△3	△55
支払利息	1,530	2,329
売上債権の増減額(△は増加)	46,047	54,473
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,478	84
前払費用の増減額(△は増加)	△5,465	2,125
長期前払費用の増減額(△は増加)	405	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,056	△18,943
前受金の増減額(△は減少)	3,672	14,457
前受収益の増減額(△は減少)	7,947	17,829
未払金の増減額(△は減少)	2,622	△8,737
未払費用の増減額(△は減少)	4,968	△6,837
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,264	831
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,288	△8,930
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,817	3,603
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,817	1,635
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,307
その他	5,426	△2,786
小計	74,752	142,486
利息及び配当金の受取額	3	55
利息の支払額	△1,530	△2,329
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△25,860	△38,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,365	101,776
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,407	△16,399
無形固定資産の取得による支出	△47,380	△28,406
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△92,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,787	△137,796

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	210,000
長期借入金の返済による支出	△76,684	△63,333
ストックオプションの行使による収入	8,408	900
リース債務の返済による支出	△221	△251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,497	147,316
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△69,919	111,296
現金及び現金同等物の期首残高	615,430	499,217
現金及び現金同等物の中間期末残高	545,510	610,514



(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。